

アムンディ・次世代医療テクノロジー®・ファンド (年2回決算型)



追加型投信／内外／株式

愛称

みらい メディカル®

次世代医療テクノロジー®がかなえる、人生100年時代への挑戦

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

3 すべての人に
健康と福祉を



3. すべての人に健康と福祉を
「みらいメディカル®」は、
持続可能な開発目標の
達成に貢献します。

次世代医療テクノロジー®、みらいメディカル®、MEDITECH® およびメディテック® はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



りそな銀行

商号等：株式会社りそな銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

埼玉りそな銀行

商号等：株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



3. すべての人に健康と福祉を

「みらいメディカル[®]」は、持続可能

持続可能な開発目標／SDGsについて



出所：国際連合(<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals.html>)

- 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、アムンディも積極的に取り組むべきものと考えています。

責任投資(RI)のパイオニア アムンディ ～SDGs達成へのとりくみ～

- アムンディは、設立以来責任投資(RI)を大原則の一つとして掲げてまいりました。これは、投資方針に財務基準のみならず環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)のESG基準を加えるという当社の方針を表したものです。
- アムンディの責任投資関連の運用資産額は約105兆円^{※1}にのぼります。総額約260兆円^{※2}の資産を運用し、世界をリードする資産運用会社として、国際条約に違反する発行体や国に投資をしません。

アムンディの責任投資関連運用資産

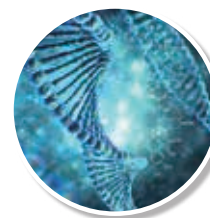


出所：アムンディ ^{※1} 2021年6月末現在。責任投資関連の運用資産額は約7,980億ユーロ、1ユーロ＝131.58円で換算。^{※2} 2021年12月末現在。リクソーの運用資産額を含む。約2兆ユーロ、1ユーロ＝130.51円で換算。

な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。

ファンドの特色

- 1** アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券への投資を通じて、主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資します。
(写真はイメージです。)



- ファンドにおける医療テクノロジー関連企業には、医療機器、診療器具、画像装置、医療サービス等が含まれます。

- 2** マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。
- マザーファンドにかかる運用指図の権限は、CPRアセットマネジメントに委託します。

- 3** 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 4** 年2回決算(原則として毎年1月および7月の各15日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「みらいメディカル[®]」
あなたの投資が医療の未来を変えていく。

次世代医療テクノロジー[®]

～ロボティクス、AI、ビッグデータ。

テクノロジーの進化をもとに発展する今後の医療革新に注目

- 人工知能(AI)などのデジタル化の進展やビッグデータの活用により、次々に画期的な医療技術や医療機器・サービスが創出され、その市場規模は今後も拡大していくことが期待されています。
- みらいメディカル[®]は、医療テクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行います。

最適化

医療ニーズの
多様化に対応

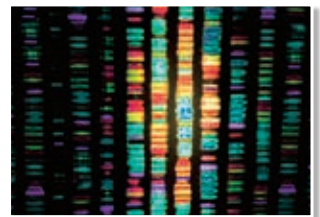
多様化

医療のハイテク化
「質」の向上

普及

医療の一般化
「量」の拡大

- ▶ヒトゲノム^{*1}解析完了
- ▶iPS細胞^{*2}生成技術向上



- ▶心電図・脳波計などの開発
- ▶世界初の心臓移植手術



- ▶MRI 検査・診断
- ▶レーザー光を使用したメス



- ▶顕微鏡での病原菌発見
- ▶医療用レントゲン開発

- ▶超音波検査
- ▶内視鏡検査・診断

- ▶世界初の遺伝子治療
- ▶ロボット手術システム

1960年代以前

1960年代

1980年代

2000年

出所：各種資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は、医療テクノロジーにかかる研究開発動向や概要を示したもので、
上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づく

当資料のご使用に際し、22ページの

がかなえる、人生100年時代への挑戦

今、その先のテクノロジーへ～



これから

※1 ヒトのDNAにおける遺伝子情報一式 ※2 皮膚などの細胞をもとに作られる、あらゆる細胞に変化できる細胞 ※3 高速かつ大容量の第5世代移動通信システム

すべてを網羅するものではありません。写真やイラストはイメージです。
ものであり、将来を保証するものではありません。

ご留意事項を必ずご確認ください。

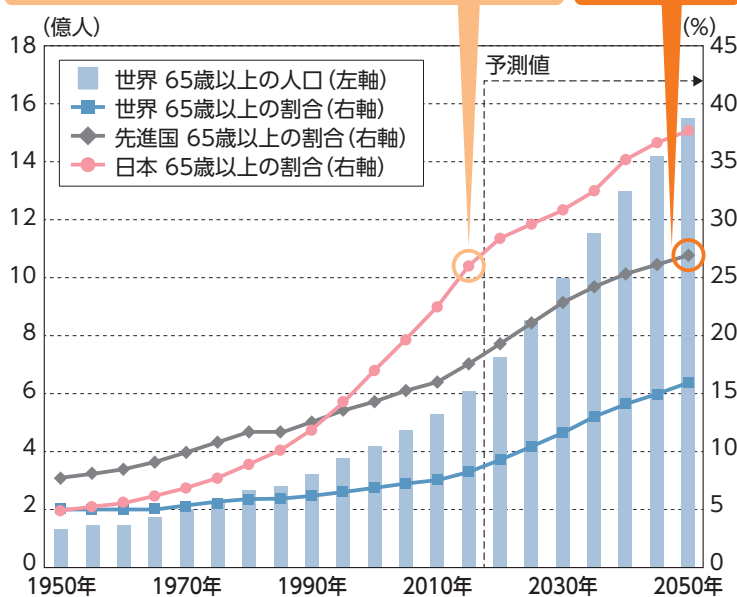
今後も拡大が期待される医療関連市場

- 先進国を中心に高齢化が進んでおり、2050年には先進国の4人に1人が65歳以上になることが予測されています。
- 社会構造の変化とテクノロジーの飛躍的な進化により、医療がこれまでの「画一的治療」から「トータルケアとテーラーメイド」へ広がる中で、医療・健康関連市場の拡大が見込まれています。

〔65歳以上の人口・割合〕

2015年 日本では既に4人に1人が65歳以上
(ご参考) 日本の医療費総額(2015年度、42兆3,644億円)のうち、65歳以上の医療費は約6割を占めています。
今後も医療費拡大が予想されます。

先進国の
4人に1人が
65歳以上



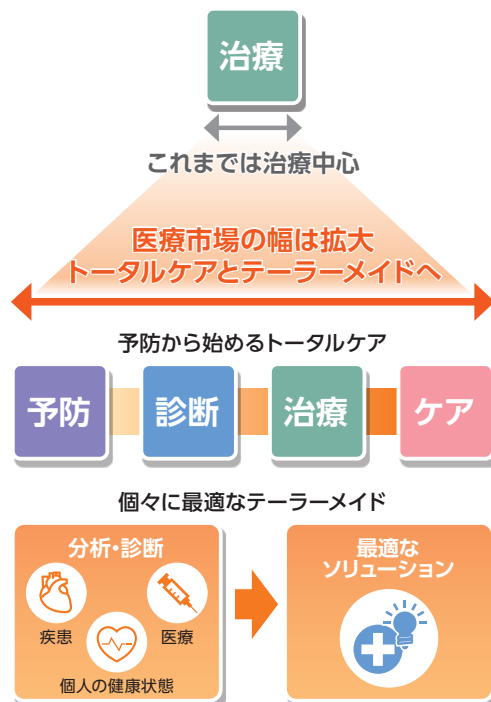
期間：1950年～2050年、5年ごと。2020年以降は国際連合の予測値。

* 先進国は国際連合の定義によります。

* 日本の65歳以上の医療費については、年齢階級別国民医療費(総数)の構成割合に基づきます。

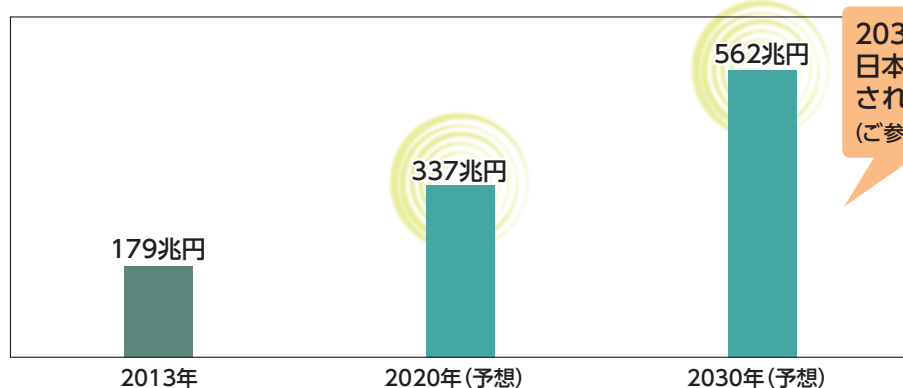
出所：国際連合「World Population Prospects 2019」、厚生労働省「平成27年度国民医療費の概況」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

〈広がる医療の幅(イメージ図)〉



上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

〔世界の医療・健康関連市場規模の推移〕



2030年の医療・健康関連市場は、日本のGDP並みに拡大すると予想されています。

(ご参考) 日本の2020年度名目GDP約536兆円

出所：内閣府「国民経済計算」のデータおよび「日本再興戦略改訂(抜粋)(2013年6月閣議決定)」の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。名目GDPは内閣府による。

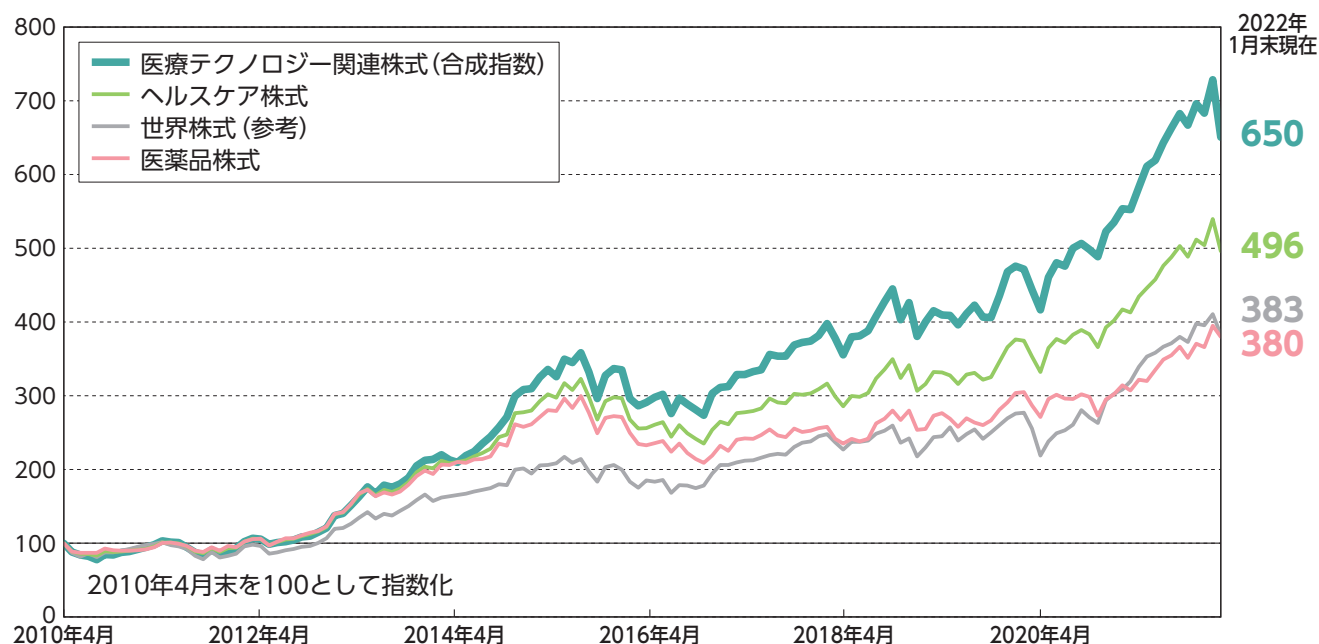
上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

【ご参考】医療テクノロジー関連株式のパフォーマンス

- 医療テクノロジー関連株式は、世界株式やヘルスケア株式、医薬品株式よりも堅調なパフォーマンスを示しています。
- 医療テクノロジー関連株式の予想EPS*は堅調に推移し、2020年のコロナ・ショックの影響も軽微にとどまっています。

* 1株当たりの利益

【指数の推移(円換算ベース)】

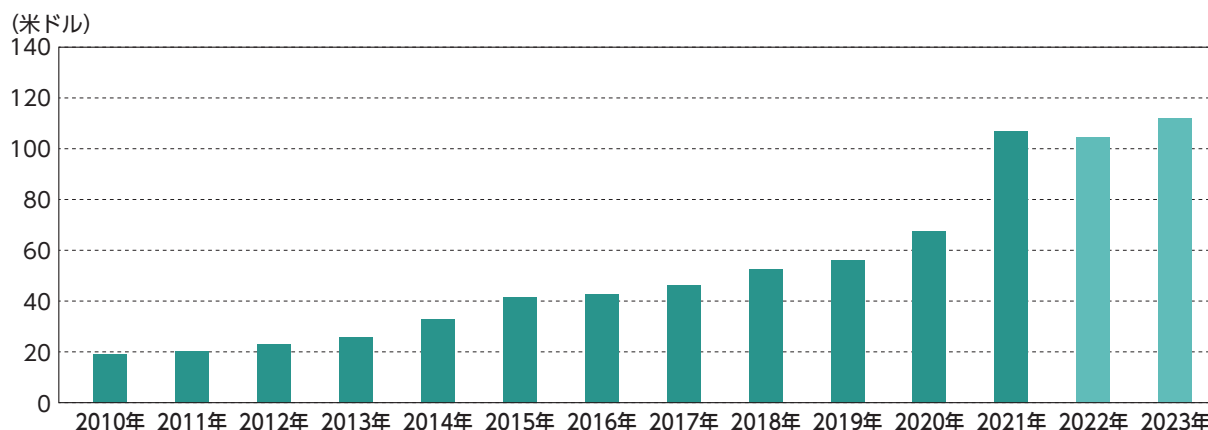


期間：2010年4月末～2022年1月末、月次。

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

米ドルベースの月末より1日前のデータ(トータルリターン)を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて換算しています。合成指数は月次リバランス。

【医療テクノロジー関連株式(合成指数)の予想EPSの推移】



期間：2010年～2023年、年次。2021年までは各年末時点、2022年以降は2022年1月末時点における予想値を基に、各指数の時価総額加重平均により算出。

出所：ブルームバーグのデータ(2022年2月16日現在)を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

使用した指数は、いずれもファンドのベンチマークではありません。

使用した指数およびその権利については18ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

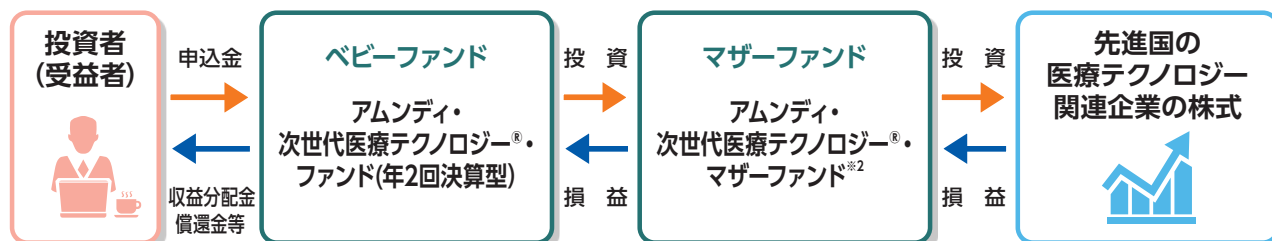
上記は、過去のデータに基づくものであり、ファンドの運用実績ではありません。またファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの仕組みとマザーファンドの運用プロセス

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式^{※1}で運用を行います。

【イメージ図】

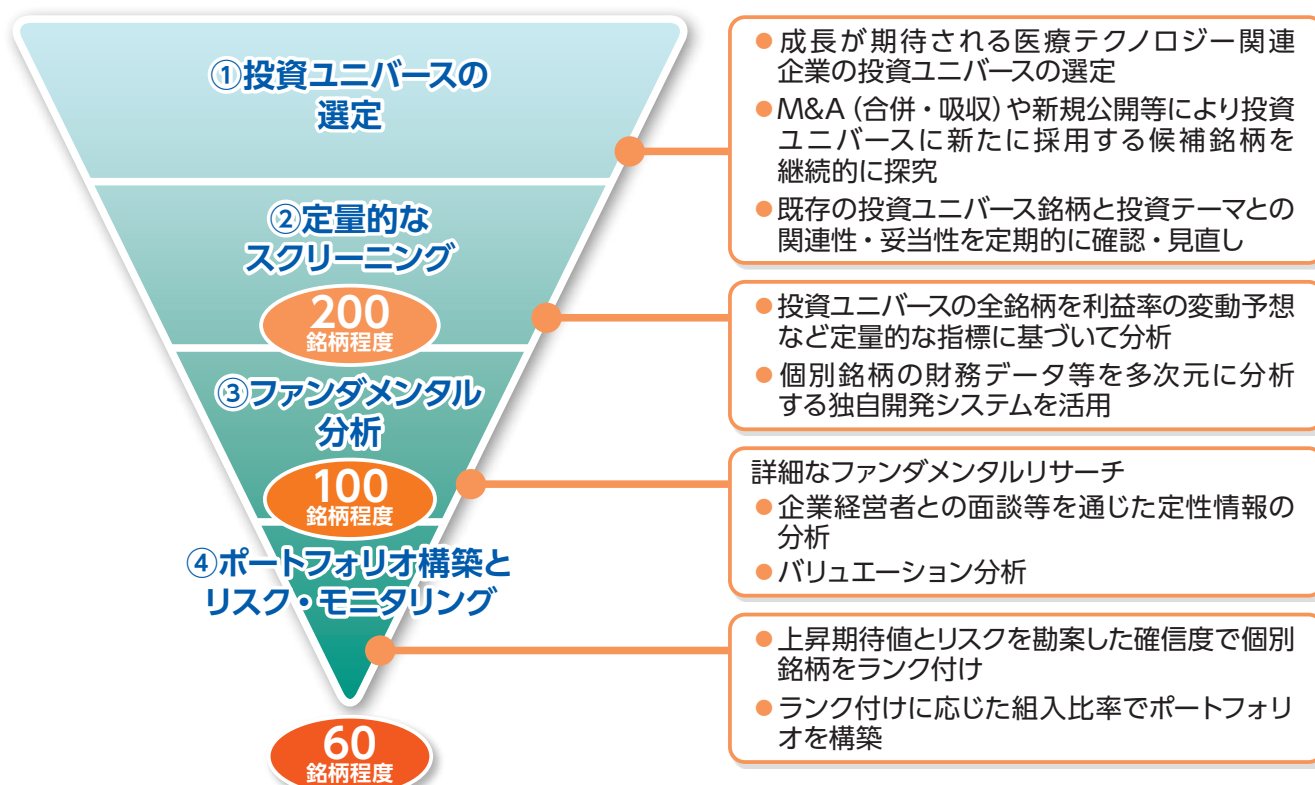


※1 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

※2 マザーファンドにかかる運用指図の権限は、CPRアセットマネジメントに委託します。

* CPRアセットマネジメントについては、16ページをご覧ください。

マザーファンドの運用プロセス



* マザーファンドの運用プロセスは当資料作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、22ページのご留意事項を必ずご確認ください。

マザーファンドのポートフォリオについて

- ファンドが投資する「アムンディ・次世代医療テクノロジー®・マザーファンド」の組入状況(純資産総額比)

2022年1月末現在

組入株式上位10銘柄

組入銘柄数：55銘柄

	銘柄名	国	銘柄概要	比率
1	アボットラボラトリーズ	アメリカ	1888年創業の長い歴史を持つ総合ヘルスケア企業。ジェネリック薬品の他、診断薬・機器、血管および心疾患治療機器、ニューロモデレーション機器など開発・製造。	9.66%
2	メトロニック	アメリカ	医療機器セクターで売上高世界最大級の企業。心血管部門、低侵襲性治療技術部門、糖尿病管理部門、手術支援および症状緩和部門の4分野で治療・診断機器を開発・製造。	9.44%
3	インテュイティブサージカル	アメリカ	安全性が高く患者負担の小さい低侵襲外科手術を実現した手術支援ロボット「ダヴィンチ」と関連装置を開発・製造。	5.79%
4	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	低侵襲性の外科的治療機器などを幅広い領域に展開。心血管や末梢血管疾患領域のほか、不整脈・心不全治療領域、消化器・呼吸器・泌尿器・神経疾患領域などをカバー。	5.46%
5	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	メディカル部門で輸液・注射関連製品、麻酔・呼吸関連消耗品、薬物移送システムなどを開発・製造。ライフサイエンス部門では研究・検査用機器などを手掛ける。	4.81%
6	エドワーズライフサイエンス	アメリカ	世界で初めて人工心臓弁を製品化した弁膜症治療製品のパイオニア。現在は主に外科的弁膜症治療、経カテーテル大動脈弁治療、クリティカルケア領域を研究開発・製造。	4.45%
7	ストライカー	アメリカ	手術室関連機器・システムに加え、人工股関節や人工ひざ関節、骨接合材料、脊柱疾患の外科的治療用インプラント、脳血管内治療機器などを展開。	4.21%
8	HOYA	日本	ガラス加工を出発点として多角化した精密機器・ガラス企業。ヘルスケア事業(メガネレンズ等)の他、医療用内視鏡、白内障用眼内レンズ、人工骨などのメディカル事業を展開。	2.98%
9	ジンマーバイオメット	アメリカ	人工関節、骨折の固定器具、人工骨、じん帯再建など、整形外科用手術機器・システムや、形成外科用手術機器、歯科インプラント用品などの開発製造大手企業。	2.69%
10	アイデックスラボラトリーズ	アメリカ	愛玩動物、家畜、乳製品、水質などの検査・診断機器大手。1983年の創業以来、世界170カ国以上の動物病院や酪農場に製品とシステムの販路を拡大。	2.23%

組入株式上位5通貨

	通貨	比率
1	米ドル	75.80%
2	日本円	6.81%
3	ユーロ	5.17%
4	デンマーククローネ	2.40%
5	スイスフラン	2.16%

組入株式上位5カ国

	国	比率
1	アメリカ	75.80%
2	日本	6.81%
3	デンマーク	2.40%
4	スイス	2.16%
5	ドイツ	2.05%

* 記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨するものではありません。

出所：CPRアセットマネジメントの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は、過去のデータに基づくものであり、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

【ご参考】企業例のご紹介

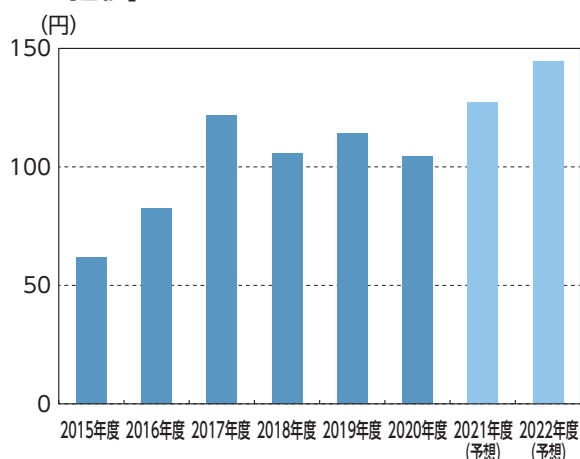
テルモ(日本)

1921年に北里柴三郎をはじめとする医師らが発起人となって設立、世界160以上の国と地域で事業を展開する日本発の医療機器メーカー。カテーテル治療、心臓外科手術、腹膜透析、輸血や細胞治療などに関する幅広い医療製品・サービスを提供しており、また、新型コロナウイルス感染症の重症患者向けに注目される体外式膜型人工肺(ECMO エクモ)の製造・販売も手掛ける。

【株価の推移】



【EPSの推移】



期間：株価の推移＝2015年1月末～2022年1月末、月次。EPSの推移＝2015年度～2022年度（2021年度、2022年度は予想）

出所：テルモ株式会社ホームページ、ブルームバーグおよび各種情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【テクノロジー例】

体外式膜型人工肺（ECMO エクモ）

心原性ショックや心停止などの緊急症例に対し、太腿の血管から直接カテーテルを挿入して血液を体外へ引き出し、患者の心臓と肺の代わりに務める人工心肺補助システム。患者の肺を休ませることができ、新型コロナウイルス感染症の重症患者向け治療でも幅広く活用されています。



〈テクノロジーがもたらす恩恵〉



より幅広い治療方法の選択肢を提供

* 上記テクノロジーや恩恵は一例であり、すべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。

* 上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

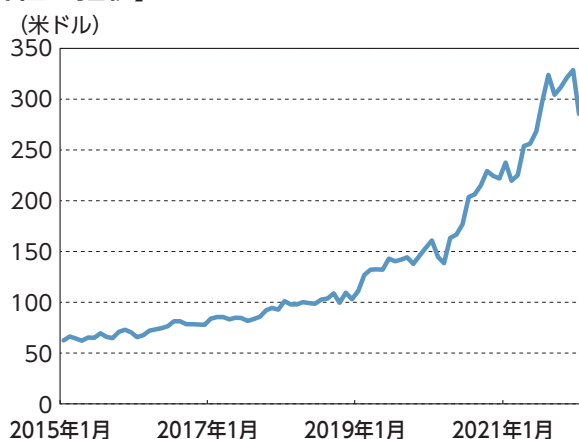
上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

【ご参考】企業例のご紹介

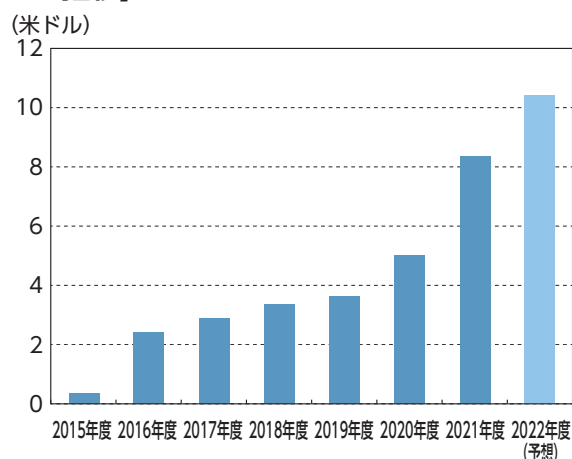
ダナハー（アメリカ）

細胞検査・治療用機器を提供するライフサイエンス部門、分析機器、試薬、消耗品、ソフトウェアなどを提供する診断部門、環境部門に展開する計測装置および医療機器メーカー。積極的な企業買収(M&A)戦略により、どの部門においても高利益体質の確立を目指す。2021年6月には新型コロナウイルスのワクチン製造に利用されたメッセンジャー RNA製造技術を持つアルデブロン社を買収することを発表。

【株価の推移】



【EPSの推移】



期間：株価の推移＝2015年1月末～2022年1月末、月次。EPSの推移＝2015年度～2022年度（2022年度は予想）
出所：ダナハーホームページ、ブルームバーグおよび各種情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【テクノロジー例】

各種分析機器、検査薬

患者の病状を正確に把握し、診断の確実性を向上させるためには精緻な分析が可能となる分析機器や各種検査薬が必要不可欠です。ダナハーの傘下企業^{※1}の新型コロナウイルスの抗体検査の確度は99.6%で、米食品医薬品局(FDA)の緊急使用の承認を取得しました^{※2}。



〈テクノロジーがもたらす恩恵〉



より正確でカスタマイズされた診療の実現

* 上記テクノロジーや恩恵は一例であり、すべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。

* 上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

※1 ベックマン・コールター ※2 2020年6月

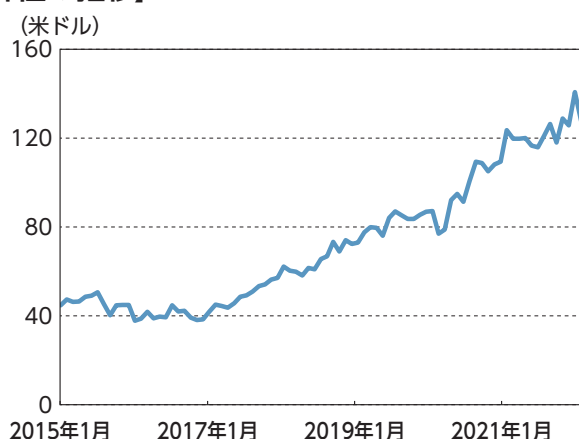
上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

【ご参考】企業例のご紹介

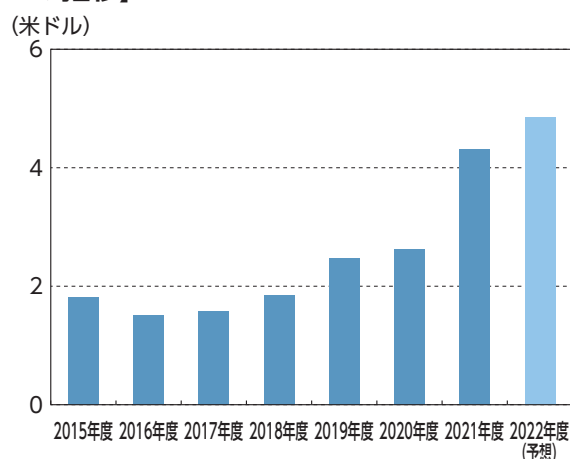
アボットラボラトリーズ(アメリカ)

1888年創業の医療機器、診断薬・機器、栄養剤およびジェネリック医薬品等を幅広く手掛ける総合ヘルスケア企業。医療機器分野では、心不全遠隔モニタリング、糖尿病患者向けグルコースモニタリングシステム、診断機器では新型コロナウイルス感染症の検査機器、他にも、米国における小児用の栄養剤、新興国の人々の健康維持に貢献するジェネリック医薬品の提供など生活に不可欠となる様々な分野において市場をリード。

【株価の推移】



【EPSの推移】



期間：株価の推移＝2015年1月末～2022年1月末、月次。EPSの推移＝2015年度～2022年度(2022年度は予想)

出所：アボットラボラトリーズのホームページ、ブルームバーグおよび各種情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【テクノロジー例】

遠隔および継続モニタリング

心臓に関する情報を植込み型心臓デバイスが病院の機器と直接通信する「遠隔モニタリング」。通院回数を減らしつつも医師は情報を確実に把握することが可能となります。また「糖尿病患者向けグルコースモニタリングシステム」は、体液中のグルコース値を腕に貼り付けたセンサーにより継続的に測定し、変動傾向も確認が出来るようになっています。



〈テクノロジーがもたらす恩恵〉



通院負担の軽減、病状管理に有効な情報の把握

* 上記テクノロジーや恩恵は一例であり、すべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。

* 上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

- 手術支援ロボットによる手術は、従来の開腹手術と比較して体に負担が少ないなど、様々なメリットがあります。
- 手術支援ロボットを用いた手術件数は年々増加しており、日本でも2018年4月に保険の適用範囲が拡大されたことにより、さらに普及が進むと考えられます。

手術支援ロボット ダヴィンチ^{*1}を用いた手術の特徴

^{*1} インテュイティブサージカル (米国) 開発・製作の内視鏡下手術支援ロボット

- ▶複数の**小さな切開のみ**で、複雑な手術を行うことができます。
- ▶人間の手以上の**広い可動域**を有する鉗子を挿入し、手振れ制御機能付のロボットアームで操作できます。
- ▶**ハイビジョン3D画像**にて最大**約15倍まで拡大**できます。

開腹手術と比較して期待されるメリット

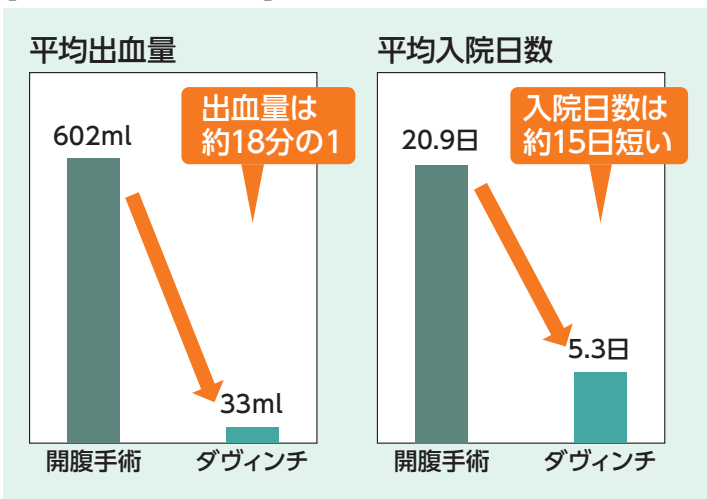
体への負担が少ない

合併症のリスク軽減

早期社会復帰など術後のQOL^{*2}向上

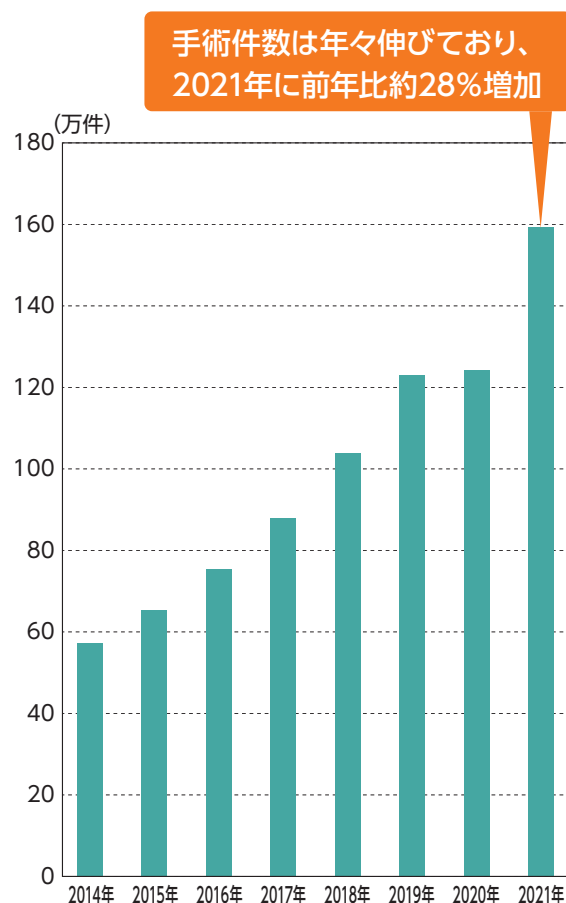
^{*2} Quality Of Life (生活の質)

【開腹手術との比較^{*}】



※同一術者による子宮体がん(子宮全摘出+骨盤リンパ節郭清術)の比較。
開腹手術数15、ダヴィンチ手術数25の症例による。

【ダヴィンチの手術件数の推移】



期間：2014年～2021年、年次。

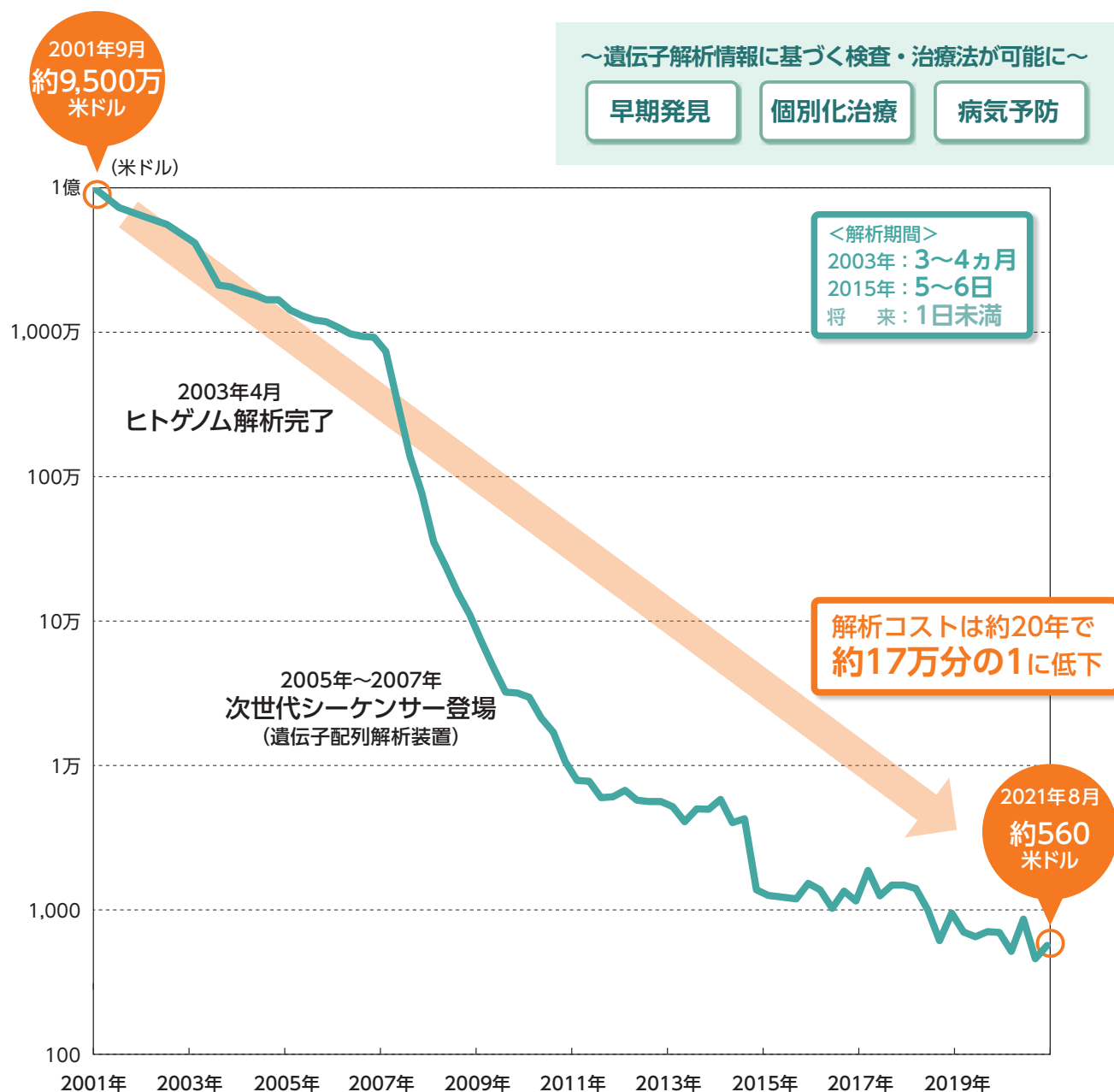
出所：インテュイティブサージカルホームページ、厚生労働省ホームページ、各種報道資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記医療テクノロジーについては参考情報の提供を目的としており、関連する医療等を推奨するものではなく、またファンドが当該テクノロジーに関連する企業の株式を組入れることを保証するものではありません。また上記テクノロジーやメリットは一例であり、すべてを網羅するものではありません。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

- 次世代シーケンサー（遺伝子配列解析装置）の登場により、遺伝子解析にかかるコストと期間は劇的に低下しました。
- 病気の早期発見やテーラーメイド医療の実現など、様々なメリットが期待されます。

遺伝子解析にかかるコストの低下と期間の短縮



期間：2001年9月～2021年8月、2003年3月までは半年ごと、2003年10月以降は3ヵ月ごと。

出所：National Human Genome Research Instituteホームページ、各種資料などを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記医療テクノロジーについては参考情報の提供を目的としており、関連する医療等を推奨するものではなく、またファンドが当該テクノロジーに関連する企業の株式を組入れることを保証するものではありません。また上記テクノロジーやメリットは一例であり、すべてを網羅するものではありません。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

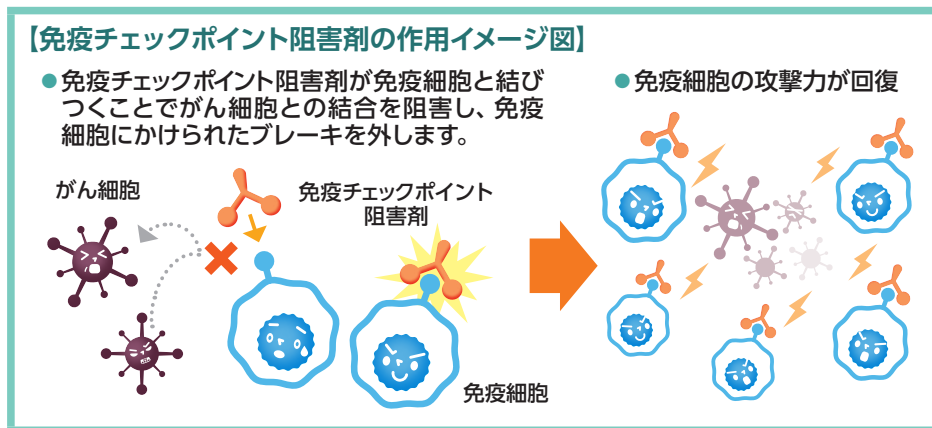
- がんの新たな治療法として「免疫療法」が近年注目されていますが、最先端の技術を用いた新たな免疫治療薬も登場しています。
- 技術革新が再生医療の実用化を加速させ、再生医療の市場規模は急速に拡大していくと見込まれています。

免疫療法

免疫療法とは、免疫本来の力を回復させる治療法です。

臨床での研究で効果が明らかにされている免疫療法としては、がん細胞が免疫にブレーキをかける仕組みに働きかける免疫チェックポイント阻害剤などがあります。

免疫チェックポイント阻害剤とは、がん細胞が体内の免疫細胞(T細胞など)にブレーキをかけるのを防ぐことで免疫細胞の働きを持続させ、がん細胞への攻撃を助けるものです。



【ご参考】キメラ抗原受容体T細胞 (CAR-T細胞) 療法

血液などから免疫細胞を取り出し、遺伝子組換え技術を用いて免疫能力を増強し培養したのち、体内に戻す治療法。次世代の治療法として研究開発が進められています。

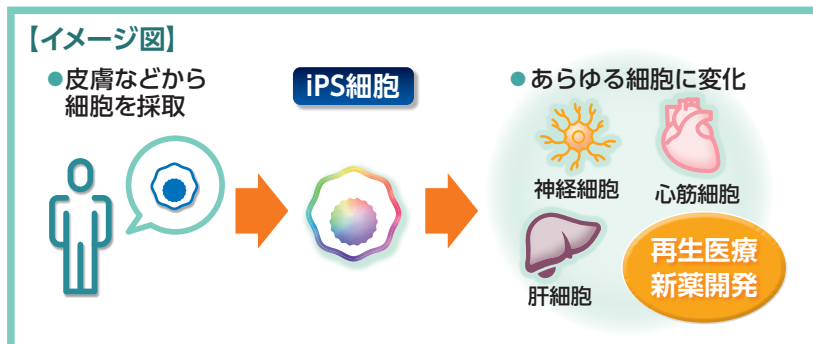
出所：国立がん研究センター「がん情報サービス」ホームページ等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

再生医療

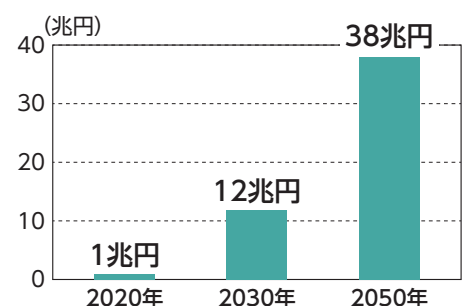
再生医療とは、病気や怪我などによって失われてしまった機能を回復させることを目的とした治療法です。

iPS細胞 …人工多能性幹細胞のことで、皮膚などの細胞をもとに作られる、あらゆる細胞に変化できる細胞

iPS細胞は再生医療や、病気の原因を解明し、新しい薬の開発などに活用できると考えられています。



【再生医療等製品の将来市場規模予測(世界)】



出所：京都大学iPS細胞研究所、経済産業省(再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業複数課題プログラムの概要)等の各種資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

上記医療テクノロジーについては参考情報の提供を目的としており、関連する医療等を推奨するものではなく、またファンドが当該テクノロジーに関連する企業の株式を組入れることを保証するものではありません。また上記テクノロジーやメリットは一例であり、すべてを網羅するものではありません。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

- 現在、医療現場ではAI(人工知能)など最先端の情報技術を積極的に活用する医療のデジタル化が急速に進んでいます。
- 医療のデジタル化に伴うメリットは幅広く、世界のデジタル医療市場は引き続き拡大すると見込まれています。

デジタル医療の推進

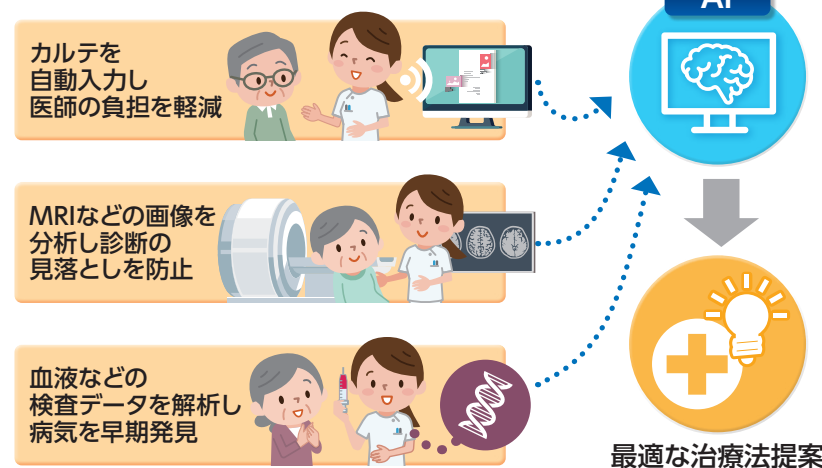
遠隔診療

遠隔診療とは、テレビ電話などの情報通信技術を用いて診療を行うことで、「医師同士をつなぐ」と「医師と患者をつなぐ」ものがあります。次世代の移動通信システム「5G」を活用して地域の診療所と大学病院を結ぶ実証実験も始まっています。

AI病院

日本では、カルテの自動入力や画像診断などにAI(人工知能)を積極的に利用する「AI病院」の実現に向けて産官学が連携する方向です。

【イメージ図】 AI活用による医療現場の効率化



出所：各種報道資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

デジタル医療のメリット

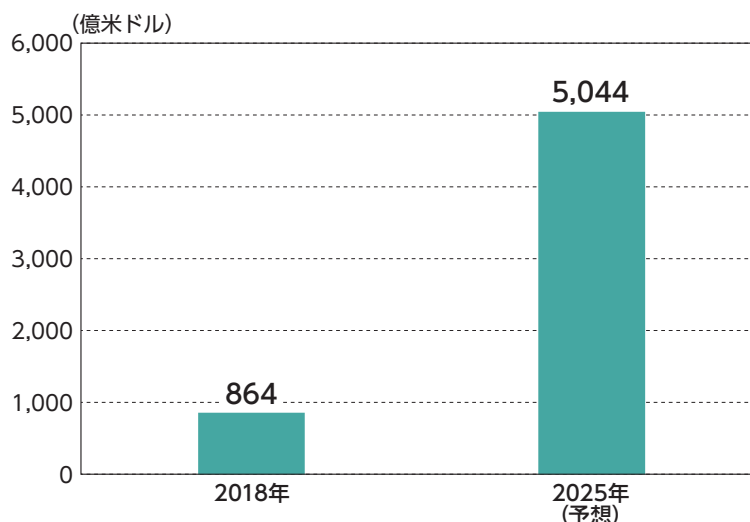
遠隔診療

- ▶ 効率的な医療の提供
- ▶ 医師不足とその偏在への対策
- ▶ 通院時間など、患者の物理的、精神的な負担減

AI病院

- ▶ 医師や看護師の業務負担の軽減
- ▶ 人手不足への対策
- ▶ 最適な治療の推進、投薬の効率化による医療費削減
- ▶ 病気の早期発見や診断精度の向上

【世界のデジタル医療市場規模】



出所：Statistaのデータ(2019年2月現在)を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記医療テクノロジーについては参考情報の提供を目的としており、関連する医療等を推奨するものではなく、またファンドが当該テクノロジーに関連する企業の株式を組入れることを保証するものではありません。また上記テクノロジーやメリットは一例であり、すべてを網羅するものではありません。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

運用会社について

- 株式の運用は、CPRアセットマネジメントに運用指図に関する権限を委託します。

CPRアセットマネジメント(フランス)

- アムンディ傘下の子会社で、グループのテーマ株の中核的な運用会社
- 約8.4兆円[※]の運用資産額
- イノベーションを中心に据えた投資アプローチによるテーマ株式戦略を多数展開
- ESG投資の観点を考慮しながら、インパクト投資のラインナップも拡充

※2021年12月末現在、運用資産額640億ユーロを1ユーロ=130.51円で換算。



【ご参考】CPRアセットマネジメントのテーマ株式戦略例

シルバーエイジ	グローバル資源	グローバル農業	ディスラプティブ (破壊的創造)
先進国を中心に進行する社会的トレンド	世界の生産の場で不可欠な資源	長期的成長が見込まれる農産物やバイオ燃料等	従来の枠組みを破壊するような新たな価値の創造

出所：CPRアセットマネジメントの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

アムンディについて

欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、世界トップ10^{※1}にランクインしており、1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、幅広い種類の貯蓄および運用ソリューションを提供しています。資産運用業界の中心的存在であり、世界35ヵ国を超える国と地域で専門知識と助言をお客さまに提供しています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約260兆円^{※2}の資産を運用しています。

運用資産額

260兆円^{※2}

欧州

No.1^{※1}

世界

TOP10^{※1}

※1 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社(2021年6月版、2020年12月末の運用資産額)に基づく。

※2 2021年12月末現在。リクソーの運用資産額を含む。約2兆ユーロ、1ユーロ=130.51円で換算。

出所：アムンディの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク



株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

特定の業種への集中投資リスク



ファンドは、特定業種の投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず、ファンドの基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

為替変動リスク



ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

信用リスク



ファンドが実質的に投資する株式について、発行体(企業)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク



短期間での大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリーリスク



海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

① ファンドの繰上償還

ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

② ファミリーファンド方式の留意点

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを他のファンド(ベビーファンド)が投資対象としている場合、当該他のファンドにおいて追加設定または一部解約等に伴う資金変動等があり、その結果として当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

③ 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

④ 流動性リスクに関する留意事項

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

【当資料で使用した指数について】 当資料では、特に記載の無い限り、以下の指数を使用しております。

<医療テクノロジー関連株式(合成指数)>

MSCIワールド・ヘルスケア機器サービス・インデックス、MSCI World Biotechnology GICS Level 3 Index、MSCI World Life Sciences Tools & Services Indexを時価総額で加重平均して算出。

<ヘルスケア株式>

MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス

<医薬品株式>

MSCI World Pharmaceuticals GICS Level 3 Index

<世界株式>

MSCIワールド・インデックス

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。



(当ページは販売用資料の内容ではありません。)

[illegible]



(当ページは販売用資料の内容ではありません。)

[illegible]



MEMO

(当ページは販売用資料の内容ではございません。)

A series of horizontal lines for writing, spanning the width of the page below the disclaimer.

お申込みメモ、ご留意事項

お申込みメモ

- ◆購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱いについて、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

信託期間	2028年7月14日までとします。(設定日：2018年7月31日)
決算日	年2回決算、原則として毎年1月および7月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
購入・換金申込 受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受付けません。 ●ユーロネクストの休業日 ●フランスの祝休日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●米国証券金融市場協会が定める休業日 ●委託会社が指定する日
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご留意事項

- ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

手数料・費用等

ファンドの費用

- ◆投資者の皆様に実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時			
購入時手数料	取得申込総金額に応じて下記料率を購入価額に乗じて得た金額 ※取得申込総金額とは、購入に際しお支払いいただく金額の総計で、税込みの購入時手数料を含みます。		
	取得申込総金額	手数料	取得申込総金額
	3,000万円未満	3.3% (税抜3.0%)	1億円以上3億円未満
	3,000万円以上5,000万円未満	2.2% (税抜2.0%)	3億円以上
	5,000万円以上1億円未満	1.1% (税抜1.0%)	なし
※マイゲート(インターネットバンキング)または定時定額購入プラン(積立投資信託)でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。 ※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。 商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。			
換金時			
信託財産留保額	ありません。	換金時手数料	ありません。

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

保有期間中			
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.793% (税抜1.63%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。		
	【信託報酬の配分】		
	支払先	料率(年率)	役務の内容
	委託会社	0.80% (税抜)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	0.80% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
その他の 費用・手数料	受託会社	0.03% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	【支払方法】		
	毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。		
	委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.80%を上限として乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。		
	◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、当資料作成日現在のものです。		
その他の 費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。		
	●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用		
	●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。)		
	●投資信託財産に関する租税 等		
	*その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		

委託会社・
その他の関係法人

委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社：株式会社りそな銀行

<ファンドに関する照会先>

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 03-3593-5911 (2022年6月30日まで) 050-4561-2500 (2022年7月1日から)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>